

平成18年10月期 決算短信（連結）

平成18年12月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社  
コード番号 3890

上場取引所（所属部） 大証（市場第2部）  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.general-jp.com/)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 北田 猛  
氏名 野口 照夫  
TEL (06)6933-1805

決算取締役会開催日 平成18年12月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

（金額表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年10月期	31,957	△0.5	644	8.0	723	19.1
平成17年10月期	32,116	△27.7	597	△86.3	607	△86.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
平成18年10月期	192	△56.1	12	67	—	1.1	1.5	2.3
平成17年10月期	438	△81.1	28	32	—	2.5	1.4	1.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 32百万円 17年10月期 5百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 15,195,119株 17年10月期 15,471,512株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
平成18年10月期	47,118		18,967	36.8	1,172	21	
平成17年10月期	48,085		17,723	36.9	1,127	00	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 14,790,360株 17年10月期 15,726,542株  
平成17年10月期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年10月期	1,154	△3,781	△1,711	4,989
平成17年10月期	△1,210	△2,438	6,396	9,315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	14,000		500		100	
通期	28,500		800		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円66銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル㈱（以下当社という）及び子会社26社、関連会社6社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりである。

### （OA関連事業）

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー㈱が製造し、同社およびゼネラルサプライ㈱が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. および関連会社のE&Gエレクトロニック（シンセン）LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO. , LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー（U. K）LTDが販売を行っている。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業㈱に委託している。

### （トナー関連事業）

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック㈱が製造（再生加工）を担当し、ゼネラルサプライ㈱が販売を行っている。

### （文具関連事業）

文具関連事業については、サンノート㈱が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー㈱がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ㈱が販売している。

### （不動産事業）

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産㈱および当社が行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルSRLおよびS I A T I SRLが販売を行っている。

### （その他事業）

自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売㈱が行っている。

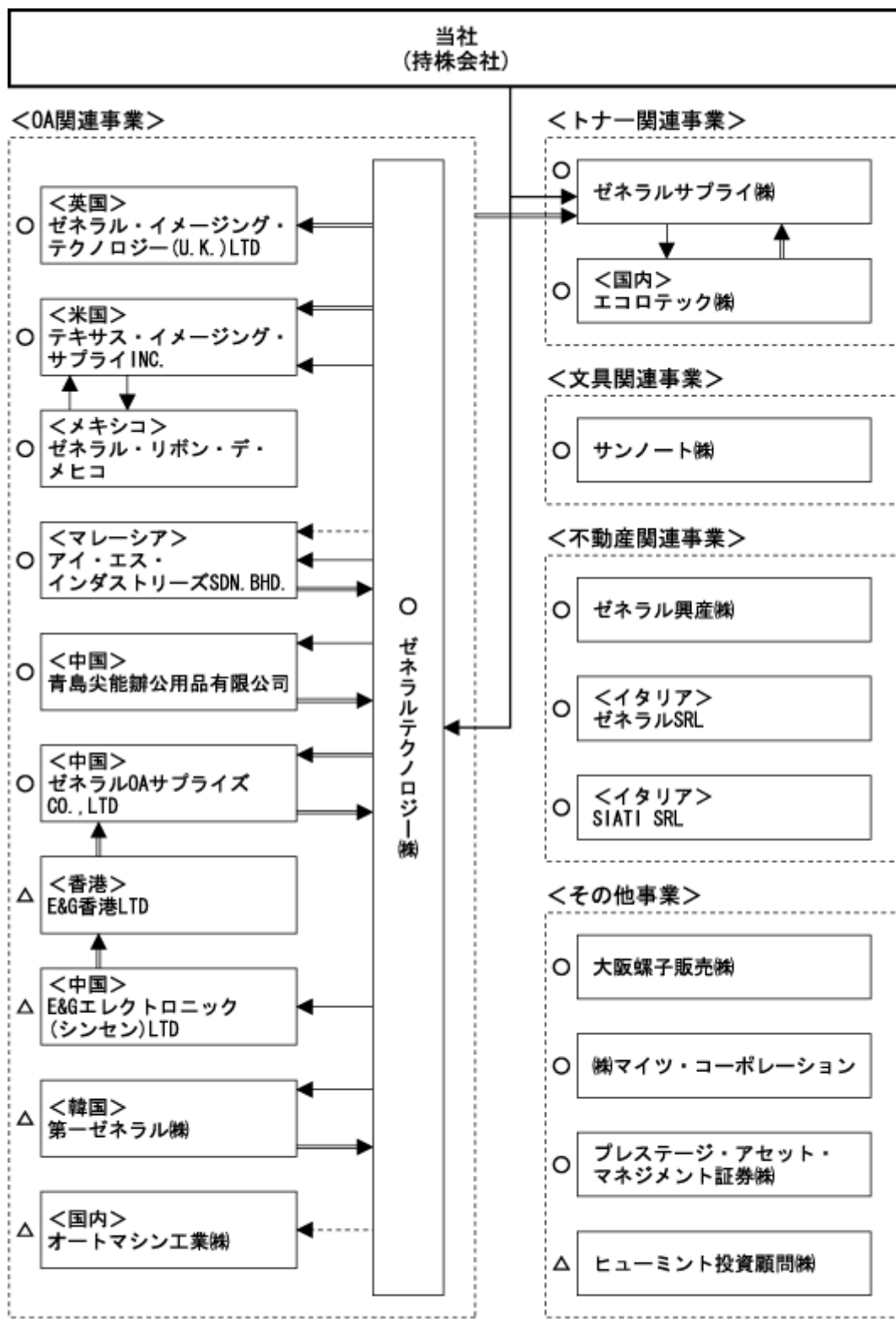
裁断機の製造販売については、連結子会社の㈱マイツ・コーポレーションが行っている。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱が行っている。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー㈱およびゼネラルサプライ㈱が販売している。

以上に述べた当グループの概要図は次のとおりである。

ゼネラルグループの事業系統図



- ← 材料・設備の供給
- ← 製品の供給
- ← 業務委託
- ← サービスの提供
- 連結子会社
- △ 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。当期末の普通配当につきましては、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元させていただくため、1株あたり10円にさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加や株式市場における流動性を高めるために望ましい施策であると考えますが、その実施につきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に判断し慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であるとされており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、フォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙など成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、当社は①各種印字媒体の開発・製造・販売はゼネラルテクノロジーに②環境に寄与するトナーリサイクル事業をゼネラルサプライに③不動産事業はゼネラル興産を核にと、平成17年3月に持株会社となり、爾来、当グループの企業価値の増大を目指し、諸施策を実施してまいりました。

今後につきましては、グループ各社の事業戦略の選択と集中をさらに進展させ、「経営と執行」の完全分離を図るために、各子会社に権限と責任を完全に移行し、経営資源の最適配分を行い、当グループの株主価値の拡大を図ってまいります。具体的には、①ゼネラルテクノロジーの収益力強化のため、フォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の早期の主力製品化に注力することならびに他の印字媒体製品のグローバルな供給体制を強化し、徹底したコストダウンを実施致し、収益力アップを計ります。②ゼネラルサプライにつきましては、トナーリサイクル事業の競争激化の中、新商品の開発の強化や販売体制の見直し等により、事業拡大の方策を確立し、事業価値の極大化を行います。また、③ゼネラル興産グループを始めとする不動産事業に関しましては、イタリア・ミラノの開発事業からの収益回収と国内プロジェクトの絞込と集中を戦略的にを行い、収益力の増大を図ってまいります。これら諸施策の実施により当

グループの企業価値の拡大を図っていく所存にて、今後とも株主各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の進展とそれに伴う設備投資の拡大により、堅調に推移いたしました。一方では雇用環境は改善したものの、家計部門まで及ばず個人消費は一進一退を続けております。また、世界経済は、ユーロ高にもかかわらず、EU諸国は堅調に推移し、中国・インド等のいわゆる「BRICS」諸国の経済成長は持続したものの、米国経済は、原油の高騰から個人マインドが萎縮し、住宅市場が低調裡となり経済成長率が鈍化いたしました。

こうしたなか、当グループの当期を取り囲む環境は、原油高に始まる材料コストの増大、運賃等の経費増加など原価高要因に終始しました。一方販売面ではOA関連事業はじめトナー関連事業におきましても販売競争は国内外とも激化しております。この環境下で当グループは原価コストの低減・新商品の開発・販売ルートの見直し等諸施策を実施し、今後の当社主力製品として総力をあげて取り組んでおりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用負担をも吸収し、経常利益は7億2千3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。しかしながら子会社の持分変動に伴う損失等が嵩み、当期純利益は前連結会計年度に比べ、2億4千5百万円減少し、1億9千2百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の状況

#### 【OA関連事業】

当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、サーマルリボンおよびFAXサーマルリボンの売上が、前年同期比4.3%増、12.8%増とそれぞれ増加いたしました。インクジェットカートリッジにつきましては、昨年販売を開始しました産業印刷市場向けインクカートリッジが売上に貢献し、売上高13億1千5百万円（前年同期比12.8%増）を計上し、次期主力製品として今後更に注力していく所存であります。また、販売価格競争激化の中、インクリボン関連商品については積極的な拡販対策を行うとともに、原油高騰の影響による材料コストの増大につきましては、工場等における作業効率の見直し等原価の低減に努めてまいりました。

一方、DTSマスターやPOSサーマルリボンにつきましては、海外における中国製品との競争激化やマーケットニーズの変化により、それぞれ売上が減少しました。また当グループが今後の主力戦略製品と期待をかけるフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙につきましても、前期に引き続き当期においても開発費が嵩み、業績へとは結びつかない状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、119億1千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

#### 【トナー関連事業】

トナー関連事業は、国内市場において約60社がひしめき、厳しい競争を繰り広げていますが、新規参入も依然として続いております。このため、販売単価の下落は前期に続き、当期も厳しいものがありました。当期におきましては販売ルートの開拓並びにコスト低減に努めるとともに収益重視の運営を精力的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、80億3千6百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、収益重視策が奏効し、営業利益は6億3千7百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

#### 【文具関連事業】

文具関連事業は、糊テープや修正テープの文具業界・通販向けならびに百貨ショップ向けに事業展開を行っておりますが、原油高の影響によるコスト増加ならびに販売競争の激化から、文具関連事業の当連結会計年度の売上高は、49億3千3百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は、4千8百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業は、東京都国分寺市の住居専用の賃貸マンションを販売するなど不動産売上が増加したことや不動産賃貸収入などにより、当連結会計年度の売上高は、21億6千万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は1億7千9百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### 【その他事業】

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、事務用裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり、当連結会計年度の売上高は、49億1千万円（前年同期比8.0%増）、営業利益4千1百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸不動産の減少、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債発行による収入などの収入要因があったものの、売上債権の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因により、前連結会計年度に比べ43億2千5百万円減少し、49億8千9百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億5千4百万円（前連結会計年度は12億1千万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加3億5千7百万円（前連結会計年度は2億4千9百万円の減少）、たな卸資産の増加3億7千8百万円（前年同期比9.5%減）、その他資産の増加5億5百万円（前年同期比1,364.4%増）、法人税等の支払額4億7千2百万円（前連結会計年度は2億7千9百万円の還付）などの支出要因があったものの、減価償却費11億5千3百万円（前年同期比29.0%増）、たな卸不動産の減少5億9千5百万円（前連結会計年度は5億1千1百万円の増加）などの収入要因があったことによるものです。なお、たな卸不動産が5億9千5百万円減少いたしました主な内容は、連結子会社における販売用不動産の販売によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、37億8千1百万円（前年同期比55.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45億5千5百万円（前年同期比40.8%増）、投資有価証券の取得による支出17億2千2百万円（前年同期比23.5%減）などの支出要因があったものの、投資有価証券の売却による収入21億3千9百万円（前年同期比435.6%増）などの収入要因があったことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出45億5千5百万円の内容は、連結子会社における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）に係る第二期設備投資及び京阪神地区における収益不動産の取得であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億1千1百万円（前連結会計年度は63億9千6百万円の増加）となりました。これは、長期借入による収入8億円（前年同期比91.4%減）、社債発行による収入10億円などの収入要因があったものの、長期借入金の返済による支出35億3千6

百万円（前年同期比 57.0%増）、社債の償還による支出 5 億円（前年同期比 25.0%増）、配当金の支払額 1 億 5 千 7 百万円（前年同期比 48.4%減）、自己株式の取得による支出 4 億 7 千 5 百万円（前年同期比 82.7%増）などの支出要因があったことによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年期末	平成15年期末	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末
自己資本比率 (%)	40.3	33.5	41.0	36.8	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	17.3	23.1	17.0	15.3
債務償還年数 (年)	33.1	4.9	1.7	—	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	15.3	77.2	—	4.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年期末の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや米国・中国経済の減速懸念があるものの、設備投資の回復や好調な輸出に牽引され、景気回復基調は続くものと思われまます。

当グループにおきましては、OA関連事業において新発売した産業印刷用インクジェットカートリッジについて北米をはじめ欧州・アジアで一層の販促活動を進めてまいります。また新製品のフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙につきましても早期に事業の柱となるよう努めてまいる所存です。さらにFIT IT FILM（自己粘着フィルム）につきましても拡販に努め、ゼネラルブランドの市場への浸透を図ってまいります。

トナー関連事業におきましては、顧客サポート体制を充実することにより顧客満足度を上げるほか、普及が進むカラーレーザープリンター用のトナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

### (4) 事業等のリスク

当グループが事業展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものが挙げられます。

なお、以下の事項は、当グループが当連結会計年度末現在において認識し得る主要なものであります。

#### ① 為替変動リスクについて

当グループは、子会社 26 社、関連会社 6 社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は 14 社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当グループの経営成績や財政



状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

#### ②価格競争について

当グループの主力商品であるOA関連業界におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。トナー関連事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③債権管理について

当グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株式などへの投資について

当グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的风险の少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤有利子負債について

当グループは、当連結会計年度末現在、借入金143億2千4百万円、社債50億5千万円、合わせて193億7千4百万円の有利子負債があります。前連結会計年度より10億2千7百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は41.1%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,315,148		4,989,542		△4,325,606	
2 受取手形及び売掛金		8,272,677		8,653,654		380,977	
3 たな卸資産		3,567,918		3,974,529		406,611	
4 たな卸不動産		1,733,560		1,349,726		△383,834	
5 繰延税金資産		428,976		406,544		△22,431	
6 その他の流動資産		1,380,045		2,966,215		1,586,170	
貸倒引当金		△188,013		△110,426		77,586	
流動資産合計		24,510,312	51.0	22,229,786	47.2	△2,280,526	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	9,634,398		10,588,484		954,085	
2 機械装置及び運搬具	※2	9,249,394		10,133,134		883,740	
3 土地	※2	5,186,650		6,431,386		1,244,736	
4 建設仮勘定		167,396		394,503		227,106	
5 その他の有形固定資産	※2	1,328,475		1,386,809		58,333	
6 減価償却累計額		△10,366,195		△11,348,655		△982,460	
有形固定資産合計		15,200,119	31.6	17,585,662	37.3	2,385,542	
(2) 無形固定資産		99,600	0.2	152,495	0.3	52,895	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	7,409,856		5,978,858		△1,430,997	
2 長期貸付金		2,223,510		2,184,000		△39,509	
3 繰延税金資産		73,450		156,048		82,598	
4 その他の投資		764,392		990,590		226,197	
貸倒引当金		△2,195,257		△2,158,944		36,313	
投資その他の資産合計		8,275,952	17.2	7,150,553	15.2	△1,125,398	
固定資産合計		23,575,672	49.0	24,888,712	52.8	1,313,039	
資産合計		48,085,985	100.0	47,118,498	100.0	△817,486	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,731,556		4,642,272		△89,284	
2	※2	550,000		1,704,292		1,154,292	
3	※2	3,361,114		3,334,794		△26,320	
4		400,000		600,000		200,000	
5		68,637		77,844		9,207	
6		502,978		480,185		△22,792	
7		391,276		285,695		△105,580	
8		4,518		171		△4,347	
9		10,263		37,408		27,144	
10		184,462		200,190		15,728	
11		—		9,000		9,000	
12		466,082		33,917		△432,165	
13		549,311		765,730		216,427	
		流動負債合計	23.3	12,171,510	25.8	951,308	
II 固定負債							
1		4,150,000		4,450,000		300,000	
2	※2	11,941,607		9,285,786		△2,655,820	
3		1,676,869		1,544,050		△132,818	
4		173,449		329,809		156,360	
5		31,194		—		△31,194	
6		388,371		370,065		△18,306	
		固定負債合計	38.2	15,979,711	33.9	△2,381,779	
		負債合計	61.5	28,151,222	59.7	△1,430,471	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		780,446	1.6	—	—	△780,446	
(資本の部)							
I 資本金	※3	5,028,307	10.5	—	—	△5,028,307	
II 資本剰余金		4,760,701	9.9	—	—	△4,760,701	
III 利益剰余金		8,058,903	16.8	—	—	△8,058,903	
IV その他有価証券評価差額金		493,063	1.0	—	—	△493,063	
V 為替換算調整勘定		△56,206	△0.1	—	—	56,206	
VI 自己株式	※4	△560,923	△1.2	—	—	560,923	
資本合計		17,723,845	36.9	—	—	△17,723,845	
負債、少数株主持分及び 資本合計		48,085,985	100.0	—	—	△48,085,985	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		5,028,307		5,028,307	
2 資本剰余金		—		4,760,701		4,760,701	
3 利益剰余金		—		8,200,140		8,200,140	
4 自己株式		—		△1,036,564		△1,036,564	
株主資本合計		—		16,952,585	36.0	16,952,585	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		331,668		331,668	
2 為替換算調整勘定		—		53,208		53,208	
評価・換算差額等合計		—		384,877	0.8	384,877	
III 少数株主持分		—		1,629,814	3.5	1,629,814	
純資産合計		—		18,967,276	40.3	18,967,276	
負債及び純資産合計		—	—	47,118,498	100.0	47,118,498	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1 ※2		32,116,364	100.0		31,957,584	100.0	△158,779	
II 売上原価			25,529,659	79.5		25,477,110	79.7	△52,548	
売上総利益			6,586,705	20.5		6,480,474	20.3	△106,231	
III 販売費及び一般管理費			5,989,538	18.6		5,835,492	18.3	△154,045	
営業利益			597,166	1.9		644,981	2.0	47,814	
IV 営業外収益									
1 受取利息			124,013			81,270			
2 受取配当金			18,107			49,893			
3 収入社宅料			28,492			26,668			
4 持分法による投資利益			5,124			32,226			
5 連結調整勘定償却額		92,953			—				
6 為替差益		80,013			433				
7 匿名組合損益分配金		—			403,275				
8 その他		150,291	498,997	1.5	114,589	708,357	2.2	209,360	
V 営業外費用									
1 支払利息		191,621			237,197				
2 たな卸資産廃棄損		101,736			84,160				
3 たな卸資産評価損		—			98,207				
4 社債手数料		19,449			33,367				
5 資金調達費用		12,429			—				
6 連結調整勘定償却額		—			10,182				
7 投資事業組合損失		—			36,691				
8 その他		163,646	488,883	1.5	130,057	629,865	2.0	140,982	
経常利益			607,280	1.9		723,473	2.2	116,192	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		90,749			114,683				
2 固定資産売却益	※3	291,291			121,936				
3 投資有価証券売却益		83,901			—				
4 その他		44,563	510,506	1.6	2,541	239,161	0.7		△271,345
VII 特別損失									
1 役員退職慰労金		185,777			10,000				
2 固定資産廃棄損	※4	42,138			13,529				
3 固定資産売却損	※5	569			—				
4 投資有価証券売却損		1,452			77,569				
5 投資有価証券評価損		—			183,572				
6 子会社株式一部譲渡に伴う持分変動損失		—			185,460				
7 たな卸資産評価損		171,472			—				
8 子会社整理損		142,474			—				
9 その他		69,321	613,206	1.9	2,596	472,730	1.4		△140,476
税金等調整前当期純利益			504,581	1.6		489,904	1.5		△14,676
法人税、住民税 及び事業税		406,182			415,802				
法人税等調整額		△208,079	198,102	0.6	△87,896	327,906	1.0		129,803
少数株主利益又は 少数株主損失(△は損失)			△131,598	△0.4		△30,504	△0.1		101,094
当期純利益			438,077	1.4		192,502	0.6		△245,574

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,569,721
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	190,980	190,980
III	資本剰余金期末残高		4,760,701
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,039,657
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	438,077	438,077
III	利益剰余金減少高		
1	連結子会社増加に伴う 減少高	8,060	
2	連結子会社減少に伴う 減少高	83,206	
3	配当金	304,565	
4	役員賞与	23,000	
	(うち監査役分)	(3,000)	418,832
IV	利益剰余金期末残高		8,058,903



④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,058,903	△560,923	17,286,988
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,265	—	△157,265
当期純利益	—	—	192,502	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	56,650	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	49,350	—	49,350
自己株式の処分	—	—	—	△475,641	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	141,237	△475,641	△334,403
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	493,063	△56,206	436,857	780,446	18,504,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	—	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	49,350
自己株式の取得	—	—	—	—	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△161,935	109,415	△51,980	849,367	797,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△161,935	109,415	△51,980	849,367	462,984
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		504,581	489,904	△14,677
減価償却費		894,218	1,153,820	259,602
連結調整勘定償却額		△92,953	10,182	103,135
貸倒引当金の増減額		△45,406	△111,508	△66,102
賞与引当金の増減額		△76,383	15,728	92,111
役員賞与引当金の増減額		—	9,000	9,000
退職給付引当金の増減額		167,945	156,360	△11,585
受取利息及び受取配当金		△142,121	△131,164	10,957
支払利息		191,621	237,197	45,576
持分法による投資利益		△5,124	△32,226	△27,102
固定資産売却益		△291,291	△121,936	169,355
固定資産売却損		569	—	△569
固定資産廃棄損		42,138	13,529	△28,609
投資有価証券売却益		△83,901	—	83,901
投資有価証券売却損		1,452	77,569	76,117
子会社株式一部譲渡に伴う持分 変動損失		—	185,460	185,460
投資有価証券評価損		—	183,808	183,808
投資事業組合損失		—	36,691	36,691
役員退職慰労金		185,777	10,000	△175,777
売上債権の増減額		249,617	△357,834	△607,451
たな卸資産の増減額		△418,561	△378,737	39,824
たな卸不動産の増減額		△511,917	595,782	1,107,699
仕入債務の増減額		251,628	△88,997	△340,625
前受金の増減額		△175,490	△13,889	161,601
未払消費税等の増減額		52,842	75,998	23,156
役員賞与の支払額		△23,000	—	△23,000
その他の資産の増減額		△34,530	△505,634	△471,104
その他の負債の増減額		△1,494,540	151,294	1,645,834
小計		△852,827	1,660,391	2,513,218
利息及び配当金の受取額		125,814	220,837	95,023
利息の支払額		△197,215	△243,922	△46,707
法人税等の支払額		—	△472,645	△472,645
法人税等の還付額		279,526	—	△279,526
役員退職慰労金の支出		△565,777	△10,000	555,777
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,210,479	1,154,661	2,365,140

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		184,745	—	△184,745
有形固定資産の取得による支出		△3,235,644	△4,555,871	△1,320,227
有形固定資産の売却による収入		2,646,308	727,557	△1,918,751
投資有価証券の取得による支出		△2,252,007	△1,722,256	529,751
投資有価証券の売却による収入		399,379	2,139,131	1,739,752
子会社株式の売却による収入		107,223	565,000	457,777
貸付金の実行による支出		△374,930	△1,569,464	△1,194,534
貸付金の回収による収入		121,822	879,019	757,197
その他の投資活動による収入		244,804	121,038	△123,766
その他の投資活動による支出		△280,266	△366,045	△85,779
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,438,566	△3,781,890	△1,343,324
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△167,500	1,161,804	1,329,304
長期借入れによる収入		9,293,720	800,000	△8,493,720
長期借入金の返済による支出		△2,252,254	△3,536,114	△1,283,860
社債の発行による収入		—	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出		△400,000	△500,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△260,332	△475,641	△215,309
自己株式の売却による収入		495,000	—	△495,000
配当金の支払額		△304,565	△157,265	147,300
少数株主への配当金の支払		△7,969	△4,697	3,272
財務活動による キャッシュ・フロー		6,396,098	△1,711,914	△8,108,012
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,145	53,487	36,342
V 現金及び現金同等物の増減額		2,764,199	△4,285,656	△7,049,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,573,022	9,315,148	2,742,126
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		29,362	7,938	△21,424
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		△51,435	△47,888	3,547
IX 現金及び現金同等物の期末残高		9,315,148	4,989,542	△4,325,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサブライ(株)は当連結会計年度において会社分割によりゼネラル(株)から事業を承継し、重要性が増したため連結子会社を含めている。            なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋金属工業(株)は清算したため、また、(株)四エッチクラブは平成17年9月1日に全ての所有株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17 社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、SIATI SRLを当連結会計期間において重要性が増したことにより、また当連結会計年度に設立した(有)Gキャピタルファンドを連結子会社を含めている。            また、前連結会計年度において連結子会社であった上海尖能国際貿易有限公司は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数            0社            (ロ)持分法適用の関連会社数            4社            会社名            第一ゼネラル株式会社、            E&amp;G香港LTD、            E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、            オートマシン工業株式会社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ及びゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、ゼネラルファンデックス(株))は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数            0社            (ロ)持分法適用の関連会社数            5社            会社名            第一ゼネラル株式会社、            E&amp;G香港LTD、            E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、            オートマシン工業株式会社            ヒューミント投資顧問株式会社            (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス(株)、Sushiteca SRL、SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(注)BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO., LTD. は平成17年2月16日で合併契約が終了したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>有限公司及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)GEマネージャーズ)は</p> <p>夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) テクニカルビジネスフォーム(株)は平成18年10月3日で所有株式の全てを売却したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTDの決算日は9月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記11社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTDの決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(株)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL (イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL (イタリア)を除く前記12社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL (イタリア)については、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>なお、(株)四エッチクラブについては、平成17年9月1日で全ての所有株式を売却したため平成17年8月31日現在の財務諸表を使用するとともに連結除外の処理を行っている。</p> <p>また、(株)マイツ・コーポレーションは、当事業年度において決算日を5月20日より9月30日に、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、社名をプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)に変更するとともに決算日を10月31日より3月31日にそれぞれ変更している。</p> <p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>②時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 関係会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて清算している。 なお、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <hr/>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。 (追加情報) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に会計処理することとしている。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ9,000千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—



項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い短期投資から なっている。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ9,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,337,462千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(連結貸借対照表) 「賞与引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、重要性の判断を行った結果、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「賞与引当金」は260,845千円である。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652,224千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	652,224千円	<p>※1 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">698,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">144,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52,355千円</td> </tr> </table>	その他の流動資産(短期貸付金)	698,493千円	投資有価証券(株式)	144,425千円	その他の投資(出資金)	52,355千円																																														
投資有価証券(株式)	652,224千円																																																						
その他の流動資産(短期貸付金)	698,493千円																																																						
投資有価証券(株式)	144,425千円																																																						
その他の投資(出資金)	52,355千円																																																						
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,765,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,178,243千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,313,860千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,348,433千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,765,853千円	機械装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	6,178,243千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,052,072千円	機械装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	2,313,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円	長期借入金	5,108,719千円	計	6,348,433千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,648,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,012,402千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,195,878千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">783,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,608,719千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	6,012,402千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,195,878千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円	長期借入金	2,825,304千円	計	4,608,719千円
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,765,853千円																																																						
機械装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	6,178,243千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	1,052,072千円																																																						
機械装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	2,313,860千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円																																																						
長期借入金	5,108,719千円																																																						
計	6,348,433千円																																																						
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,648,804千円																																																						
機械装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	6,012,402千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	982,881千円																																																						
機械装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	2,195,878千円																																																						
短期借入金	1,000,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円																																																						
長期借入金	2,825,304千円																																																						
計	4,608,719千円																																																						
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,218,543株である。</p>	<p>※3 _____</p>																																																						
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,504,001株である。</p>	<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,436,183株である。</p>																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,001	932,182	—	2,428,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,300	—	—	2,300	—
合計			2,300	—	—	2,300	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	157,265	10.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,315,148千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,315,148千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,315,148千円	現金及び現金同等物	9,315,148千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,989,542千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,989,542千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,989,542千円	現金及び現金同等物	4,989,542千円				
現金及び預金勘定	9,315,148千円												
現金及び現金同等物	9,315,148千円												
現金及び預金勘定	4,989,542千円												
現金及び現金同等物	4,989,542千円												
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)四エッチクラブが連結子会社 でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内 訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,860千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,316千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,523千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,823千円</td> </tr> </table>	流動資産	98,456千円	固定資産	8,860千円	資産合計	107,316千円	流動負債	78,523千円	固定負債	300千円	負債合計	78,823千円	2
流動資産	98,456千円												
固定資産	8,860千円												
資産合計	107,316千円												
流動負債	78,523千円												
固定負債	300千円												
負債合計	78,823千円												

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	—	32,116,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	(—)	32,116,364
営業費用	12,069,466	8,190,565	5,029,743	1,188,637	4,367,597	30,846,008	673,190	31,519,198
営業利益	288,166	366,337	186,450	249,303	180,100	1,270,356	(673,190)	597,166
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>								
資産	14,205,736	3,100,755	2,849,132	8,765,085	3,834,958	32,755,666	15,330,319	48,085,985
減価償却費	481,253	161,219	37,011	157,189	57,546	894,218	—	894,218
資本的支出	2,979,089	25,417	215,999	299,463	230,452	3,750,420	20,007	3,770,427

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、673,190千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,330,319千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 事業区分の方法の変更

連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、当連結会計年度において事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業とともに「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレスステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「OA関連事業」が90億5千3百万円減少し、「その他事業」が47億1千9百万円減少している。営業費用は「OA関連事業」が86億1千8百万円減少し、「その他事業」が46億1百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,481,256	8,447,448	836,791	17,897,146	4,768,504	44,431,145	—	44,431,145
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	23,081	—	23,081	(23,081)	—
計	12,481,256	8,447,448	836,791	17,920,227	4,768,504	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	11,294,415	8,498,103	728,211	14,220,475	4,651,159	39,392,363	687,227	40,079,590
営業利益	1,186,841	△50,655	108,580	3,699,752	117,345	5,061,863	(710,308)	4,351,555
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,270,676	3,820,874	1,049,265	9,438,787	2,566,617	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	460,297	122,226	46,868	121,152	69,969	820,512	—	820,512
資本的支出	358,028	59,516	20,936	4,175,726	54,101	4,668,307	295,800	4,964,107



当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	(—)	31,957,584
営業費用	11,477,359	7,398,859	4,884,526	1,980,387	4,869,409	30,610,540	702,063	31,312,603
営業利益	439,356	637,647	48,877	179,938	41,226	1,347,044	(702,063)	644,981
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>								
資産	15,757,057	2,975,233	2,687,629	11,769,696	4,329,031	37,518,646	9,599,852	47,118,498
減価償却費	795,567	62,101	65,862	134,180	96,110	1,153,820	—	1,153,820
資本的支出	1,084,856	21,307	27,614	2,735,055	18,676	3,887,508	5,418	3,892,926

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,599,852千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

## 2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,073,373	435,338	1,405,831	1,201,822	32,116,364	—	32,116,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,900,203	71,334	151,619	891,201	3,014,357	(3,014,357)	—
計	30,973,576	506,672	1,557,450	2,093,023	35,130,721	(3,014,357)	32,116,364
営業費用	30,269,543	576,713	1,549,029	2,129,204	34,524,489	(3,005,291)	31,519,198
営業利益	704,033	△70,041	8,421	△36,181	606,232	(9,066)	597,166
<b>II 資産</b>	47,757,676	1,202,938	1,007,066	1,579,565	51,547,245	(3,461,260)	48,085,985

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,005,291千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,461,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,450,053	445,532	1,201,981	860,018	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,704,802	161,041	67,498	1,319,851	3,253,192	(3,253,192)	—
計	31,154,855	606,573	1,269,479	2,179,869	35,210,776	(3,253,192)	31,957,584
営業費用	30,436,728	721,248	1,261,082	2,153,155	34,572,213	(3,259,610)	31,312,603
営業利益	718,127	△114,675	8,397	26,714	638,563	(6,418)	644,981
<b>II 資産</b>	45,578,271	2,030,692	836,481	1,972,746	50,418,190	(3,299,692)	47,118,498

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,259,610千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,299,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	433,515	1,408,179	1,914,113	3,755,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	32,116,364
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	4.4	6.0	11.7

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	445,573	1,211,616	1,193,352	2,850,541
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,957,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.8	3.7	8.9

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	361,893	285,286	76,606	機械装置及び運搬具	276,029	195,494	80,535
(有形固定資産)その他	72,761	40,956	31,805	(有形固定資産)その他	76,533	37,750	38,783
合計	434,655	326,243	108,412	合計	352,563	233,244	119,319
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			43,136千円				40,388千円
			65,275千円				78,931千円
			108,412千円				119,319千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			44,904千円				47,460千円
			44,904千円				47,460千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社(注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	—	—	—	運賃の支払	140,661	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注4)	大阪府城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 15.72	—	—	不動産賃貸収入	3,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注5,6)	大阪府都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.53	—	—	貸付金の返済	82,153	長期貸付金	2,119,410

(注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

3 平成17年3月1日を分割期日とする分社型会社分割を行ったことにより、五輪運輸倉庫株式会社との取引は、親会社より連結子会社であるゼネラルサプライ株式会社との取引に変更している。

4 当社代表取締役専務北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。

5 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

6 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注2)	大阪府城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 16.70	—	—	不動産賃貸収入	3,375	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注3,4)	大阪府都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.62	—	—	貸付金の返済	25,110	長期貸付金	2,094,300

(注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

- 2 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。
- 3 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。
- 4 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,111	31,097
未払事業所税	1,077	734
繰越欠損金(子会社)	246,639	182,775
少額資産償却超過	6,461	8,967
貸倒引当金超過	54,277	52,757
賞与引当金超過	68,912	75,125
たな卸資産評価損	67,731	42,209
投資有価証券評価損	—	60,327
その他	45,058	20,167
	519,269	474,163
繰延税金負債(流動)	△90,293	△67,618
繰延税金資産(流動)の純額	428,976	406,544
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	65,629	130,429
貸倒引当金超過	195,002	163,632
タックスヘイブン課税済留保金	5,762	—
減価償却資産 償却超過額	23,302	36,017
その他	10,981	34,698
	300,679	364,779
繰延税金負債(固定)	△227,228	△208,730
繰延税金資産(固定)の純額	73,450	156,048
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,106	30,485
その他	57,340	37,305
	94,811	67,790
繰延税金資産(流動)	△90,293	△67,618
繰延税金負債(流動)の純額	4,518	171
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,607,690	1,561,690
その他有価証券評価差額金	291,007	177,640
その他	5,399	13,448
	1,904,097	1,752,780
繰延税金資産(固定)	△227,228	△208,730
繰延税金負債(固定)の純額	1,676,869	1,544,050

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(当連結会計年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
法人税等の特別控除額	△1.8%
持分法による投資利益	△2.6%
連結調整勘定償却額	0.8%
子会社株式一部譲渡に伴う剰余金の取崩し	14.5%
販売費及び一般管理費に含めている法人事業税	4.4%
その他	9.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9%</u>



有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	292,813	802,420	509,607	472,738	1,110,948	638,210
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	9,980	10,044	64	14,970	14,976	6
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,109,129	3,371,721	262,591	569,246	579,172	9,925	
	小計	3,411,923	4,184,186	772,262	1,056,955	1,705,096	648,141
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,146	7,113	△2,032	266,277	252,253	△14,023
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	14,981	14,981	0	—	—	—
	② 社債	499,821	482,335	△17,486	300,494	262,631	△37,863
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,002,676	1,002,676	0	1,225,364	1,142,603	△82,760	
	小計	1,526,624	1,507,106	△19,518	1,792,136	1,657,488	△134,647
合計		4,938,548	5,691,292	752,744	2,849,091	3,362,585	513,493

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
244,693	83,901	1,452	2,704,131	—	77,569

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)	当連結会計年度(平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	652,224	692,848
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,066,339	779,949
投資事業組合等	—	1,143,474

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)				当連結会計年度(平成18年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	9,991	15,034	—	—	—	14,976	—	—
(2) 社債	—	482,335	—	—	—	262,631	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,991	497,369	—	—	—	277,607	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的                      外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。                      また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っている。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。                      ヘッジ会計の方法                      為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。                      ヘッジ方針                      輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。                      また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。                      また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。                      また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。                      なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を 定めた社内管理規定に基づき、各部門と連携をとりな がら総務部が運用管理を行っている。また、金利スワ ップ取引についても取引権限及び取引限度額を定めた 社内管理規定に基づき、総務部が運用管理を行ってい る。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### (前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

### (当連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和56年3月より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社の全従業員は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、平成16年10月31日をもって当社を退職し、平成16年11月1日をもって当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ転籍している。

この組織再編に伴い、当社の従業員には退職金が支給され、これにより退職給付債務は清算されている。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

### 3 退職給付費用の内訳

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,127円00銭	1株当たり純資産額 1,172円21銭
1株当たり当期純利益 28円32銭	1株当たり当期純利益 12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	18,967,276
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,337,462
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	1,629,814
普通株式の発行済株式数(株)	—	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	—	2,428,183
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,790,360

### 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	438,077	192,502
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,077	192,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式の期中平均株式数(株)	15,471,512	15,195,119

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯</p> <p>当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は昨年の売却先である有限会社スリーエー商会に下記の当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>◎平成18年11月29日取締役会決議によって、平成18年12月末に100株売却し、平成19年7月末までに451株を有限会社スリーエー商会に売却する。</p> <p>① 売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>②売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>③売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。)</p> <p>なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>①平成18年12月末日100株売却分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1株当たりの売却価格 157,000円</li> <li>・売却損益 △32,200円</li> </ul> <p>②平成18年7月末451株売却予定分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1株当たりの売却予定価格 135,000円</li> <li>・売却予定損益 △10,067,222円</li> </ul> <p>(注) 上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
	<p>(4) 大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立年月日 昭和39年8月19日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車用螺子の販売</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="842 663 1329 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年7月期</th> <th>18年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,905</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>105</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>128</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,440</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,967</td> <td>2,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4</p> <p>③ 設立年月日 平成14年2月28日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の取得保有処分業</p>		17年7月期	18年7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	17年7月期	18年7月期																	
売上高	2,905	3,532																	
経常利益	105	137																	
当期純利益	128	72																	
総資産	2,440	2,668																	
純資産	1,967	2,038																	



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	11,161,368	99.3
トナー関連事業	2,517,007	110.8
文具関連事業	813,228	124.0
その他事業	678,107	80.3
合計	15,169,710	101.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	11,916,715	96.4
トナー関連事業	8,036,506	93.9
文具関連事業	4,933,403	94.6
不動産事業	2,160,325	150.2
その他事業	4,910,635	108.0
合計	31,957,584	99.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。